

財務の状況

〔1〕令和5事業年度決算の概要

貸借対照表

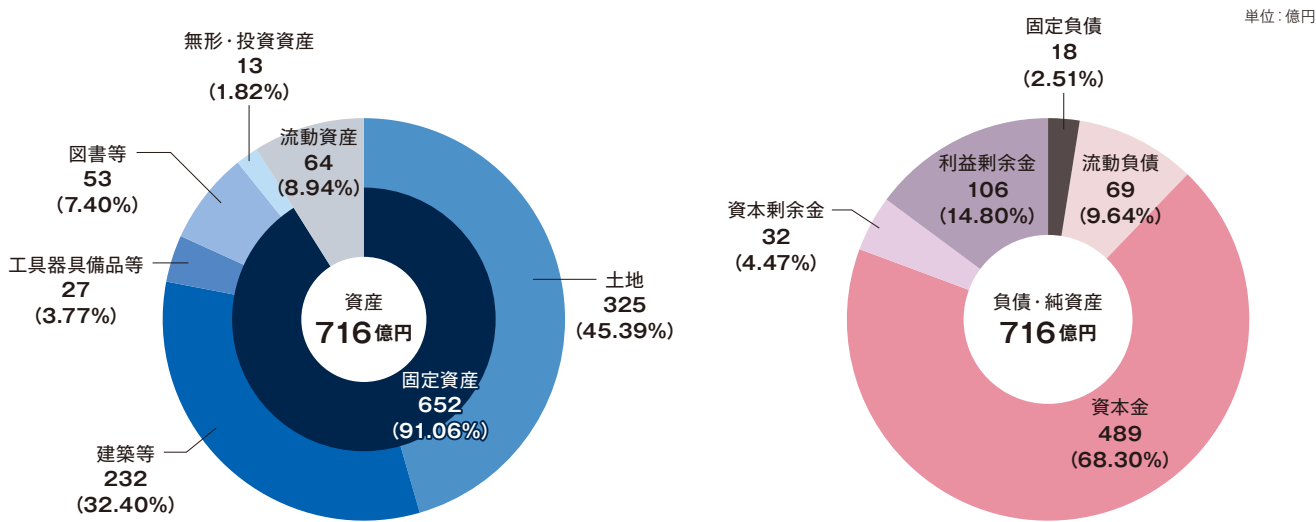
決算日（3月31日）のすべての資産、負債、純資産を記載した表で、財政状態を示しています。

単位：億円			
資産の部	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
固定資産	632	652	20
有形固定資産	622	638	16
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	7	10	3
流動資産	62	64	2
資産合計	695	716	21

負債の部	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
固定負債	9	18	9
流動負債	67	69	2
負債合計	77	88	11

純資産の部	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
資本金	489	489	0
資本剰余金	22	32	10
利益剰余金	105	106	1
純資産合計	617	628	11
	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
負債・純資産合計	695	716	21

貸借対照表の科目構成



※単位未満を切り捨てているため、合計額等が一致しない場合があります。

貸借対照表のポイント

教育・研究活動の環境整備を着実に実施 ー附属学校の新校舎建設とシステム更新ー

資産の部 716億円（対前年度21億円増）
附属浜松小中学校の新校舎が完成しました。また、静岡キャンパス総合研究棟（理学系）の改修工事を行いました。これらの建物や備品等の計上により有形固定資産が増加しました。

負債の部 88億円（対前年度11億円増）
教育研究活動の環境整備の一環として、研究・教育情報システムや教育用コンピュータシステム等のリース契約の更新を行いました。これにより、未払金が多く計上されたため、負債が増加しました。

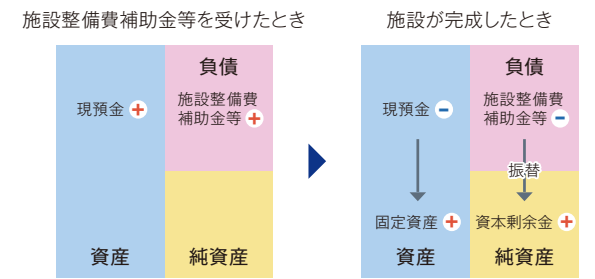
純資産の部 628億円（対前年度11億円増）
国から措置される施設整備費補助金等を財源として、「資産の部」で挙げた施設整備等を進めたことにより、資本剰余金が増加しました。

COLUMN

施設費と資本剰余金の関係

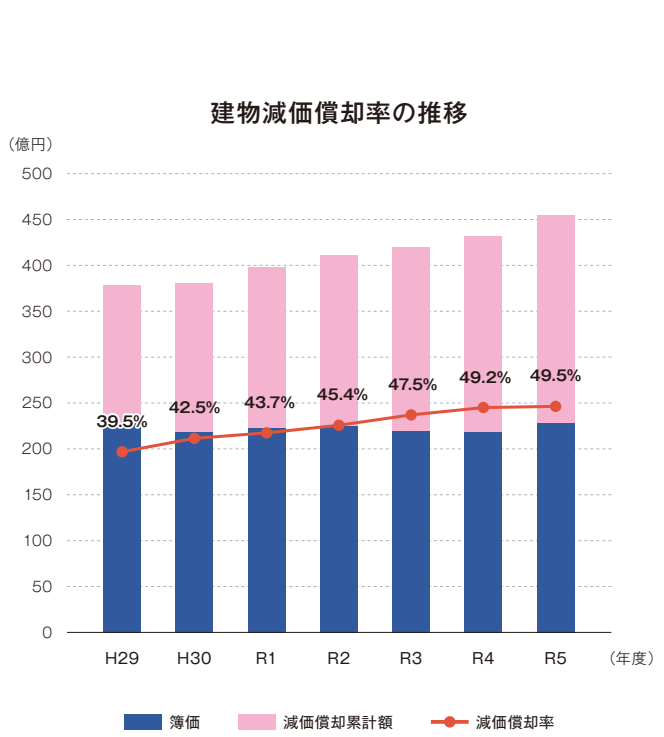
国から交付された施設整備費補助金等は、建物等の対象資産を取得するまで負債に計上します。
その後、対象資産を取得したときに、相当額を資本剰余金へ振り替えるしくみとなっています。
このように資本剰余金に計上する額は、国立大学法人の会計上の「財産的基礎」を構成しています。

貸借対照表



施設整備の状況と課題

未来を見すえた施設整備の挑戦 ー施設の長寿命化とカーボンニュートラルの実現ー



現状と令和5年度の施設整備について
静岡大学が保有する建物等施設の減価償却率は増加傾向にあり、これらの老朽化を考慮して改修を実施する必要があります。一方で、基本財源である施設設備費補助金は減少傾向にあるため、多元的な財源を活用して戦略的に施設整備を進めることが重要となっています。
令和5年度は、「令和5年度施設整備費補助事業」により、附属浜松小中学校の改築整備を実施し、小中一貫教育の基盤整備を行いました。また、教育研究環境を充実させるため、「令和4年度施設整備費補助事業」により静岡キャンパス総合研究棟（理学系）の全面改修を実施しました。これらの整備では、施設の長寿命化計画を着実に進めるとともに、カーボンニュートラル化に取り組みました。

課題と今後の見通しについて
施設の安全・安心の確保、そして教育研究の高度化・多様化・国際化のための整備対応が急務となっています。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、社会の先導モデルとなるような徹底した省エネルギー対策等の推進が重要となっています。
今後は、有形固定資産の最適化を図るとともに、施設整備費補助金だけでなく、多様な財源を活用して、施設整備をより一層拡充していきます。

損益計算書

一会計年度（4月1日～3月31日）のすべての費用と収益を記載し、経営状態を示しています。

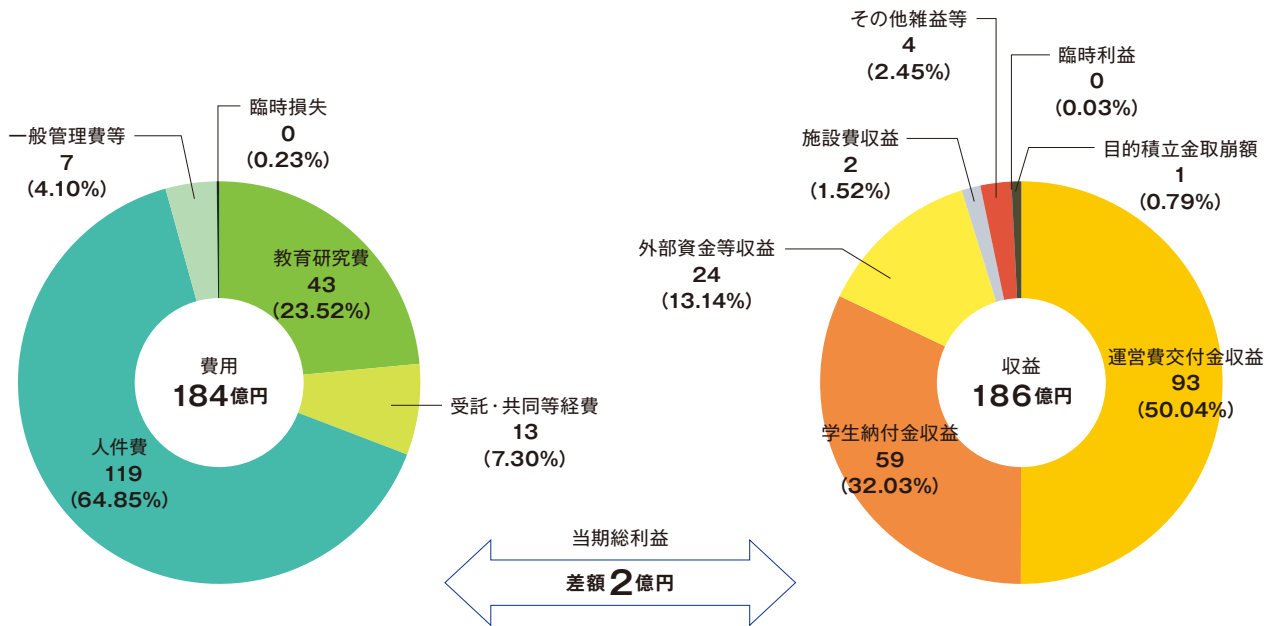
単位：億円

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
経常費用	180	183	3
教育研究費	42	43	1
受託・共同等経費	14	13	△1
人件費	116	119	3
一般管理費等	7	7	0
臨時損失	0	0	0
当期総利益	91	2	△89
合計	273	186	△87

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
経常収益	183	185	2
運営費交付金収益	91	93	2
学生納付金収益	59	59	0
外部資金等収益	25	24	△1
施設費収益	1	2	1
その他雑益等	4	4	0
臨時利益	88	0	△88
目的積立金取崩額	1	1	0
合計	273	186	△87

損益計算書の科目構成

単位：億円



※単位未満を切り捨てしているため、合計額等が一致しない場合があります。

損益計算書のポイント

事業実施にともなう損益変動 一給与改定や国外活動の活発化等による費用の増加・施設費収益の増加一

経常費用の主な増加要因

人事院勧告を受けて給与改定を行ったことなどにより人件費が増加しました。また、令和4年度から増加傾向にあった光熱費は、引き続き大きな支出となりました。そのほか国内外での教育研究活動が活発化して出張が増加したため、旅費交通費が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあります。

経常費用の主な減少要因

受託・共同研究では、研究費の令和6年度繰越が多かったため、受託・共同等経費が減少しました。

経常収益の主な増加要因

施設整備費補助金を財源とした建物の新営等に関連して、消耗品・修繕費・移設費等での支出が多かったため、施設費収益が増加しました。

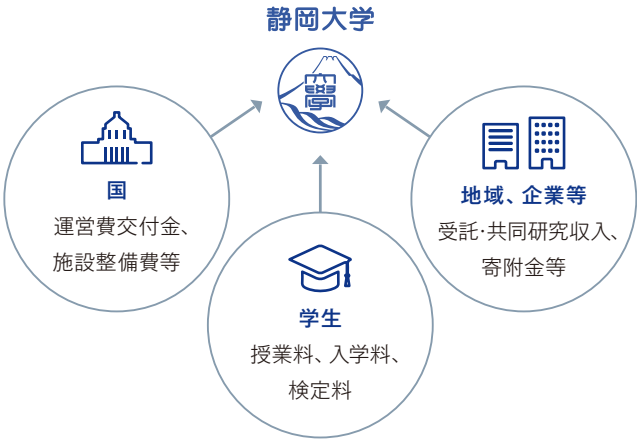
経常収益の主な減少要因

受託・共同研究では、研究費の令和6年度繰越が多かったため、外部資金等収益が減少しました。

COLUMN

国立大学法人の財源

国からの運営費交付金、授業料などの学生納付金をはじめ、受託・共同研究収入、寄附金など、さまざまなステークホルダーの皆様からの収入を受けて運営されています。また、これらの収入源の性質に応じた会計処理を行います。



COLUMN

国立大学法人会計とは？

■国立大学法人会計の特徴

「国立大学法人会計基準」は、国立大学法人等の財政状況や運営状況を適正に財務諸表に表すことを目的に定められています。

静岡大学では、この基準に従って、事業年度ごとに財務諸表等を作成し、広く公表しています。財務諸表等を適切に示すことで、ステークホルダーの皆様に対しても説明責任を果たし、信頼関係を深めることに努めています。

また、国立大学法人は、次のような特徴があります。

- 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない
- 独立採算制を前提としていない
- 主たる事業内容が教育・研究である

これらの特殊性を持つことから、企業会計や独立行政法人会計を前提としながらも、固有の会計処理を行う部分があります。

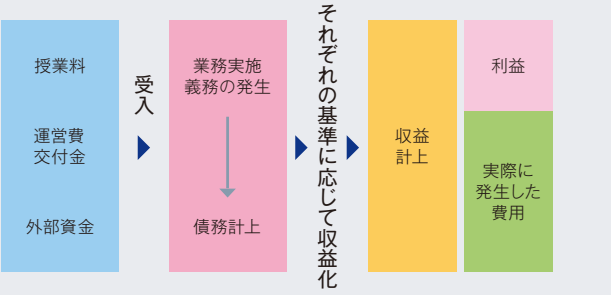
■「収益化」の考え方

運営費交付金や授業料、外部資金等を受領したときは、「教育研究などの業務を実施する義務を負った」と考えて、ただちに収益とはせずに、負債（債務）に計上します。その後、業務の実施に伴い、負債を収益に振り替える会計処理を行います。これを「収益化」といいます。

また、収益化には以下の3つの基準（ルール）があります。期間の経過にともなって業務が実施されたとみなす場合は「期間進行基準」、業務の達成度に応じて判断する場合は「業務達成度基準」、費用発生額と同額の業務が実施されたとみなす場合は「費用進行基準」によりそれぞれ収益化します。

■運営努力による利益とは

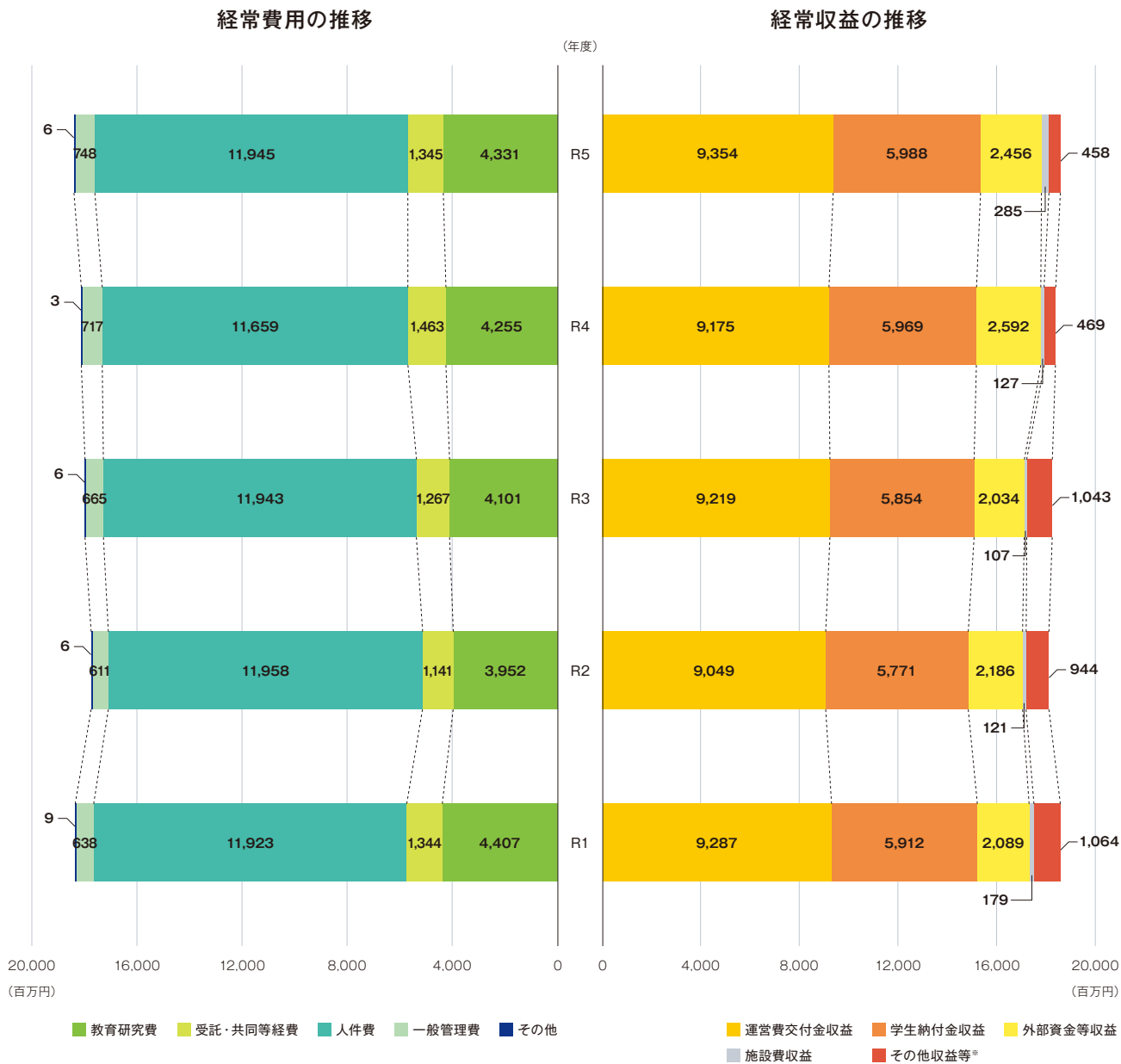
国立大学法人は、利益の獲得を目的としておりませんが、効果的・効率的な業務運営が求められています。このため、経費節減や自己収入増加などの経営努力により収益が費用を上回る場合があります。こうして生じた利益のうち文部科学大臣から認定された額は、目的積立金として次年度以降に学内の施設整備などに活用されます。



〔2〕経常費用と経常収益

経常費用と経常収益の経年推移

安定的な財政基盤の確立を目指して 一意識的なコスト抑制と多元的な財源確保―



経常費用

経常費用の内訳は、いずれの経費もおおむね横ばいで推移しています。

経常費用の推移では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度より減少傾向にありましたが、社会全体で行動制限が緩和されて学会参加や出張等の教育研究活動が再開したため、令和4年度より増加傾向に転じました。

なお、静岡大学を取り巻く社会経済情勢は、円安や物価高などにより大きく変動しており、これらの影響を受けて更なる経常費用の増加が想定されます。このため、意識的な経費の抑制が、より一層必要となっています。

経常収益

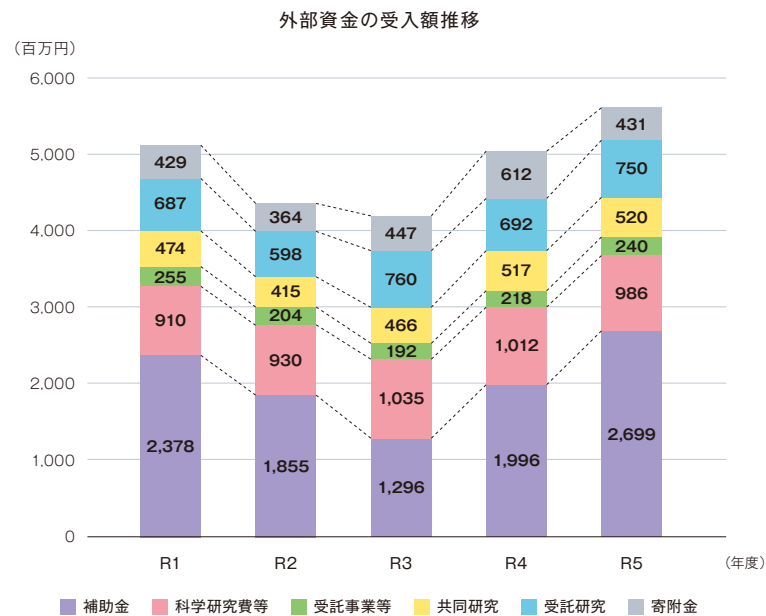
国立大学法人の収益は、教育研究活動などの業務運営を行うときに発生した費用をどの財源でまかなったのかを示す重要な情報となります。

経常収益の推移では、外部資金等収益の項目で、産学官連携の活性化による受託研究や共同研究の締結が増加しており、これに伴い収益額が増加傾向にあります。この外部資金等収益を向上させていくことが、安定的な財政基盤の確立につながると考えています。

※令和4年度から「その他収益等」が大幅に減少していますが、会計基準改定の影響によるものです。

外部資金の受入額推移（財源別）

伸びつつある外部資金の受入額 ―令和4年度は寄附金が大幅に増加―

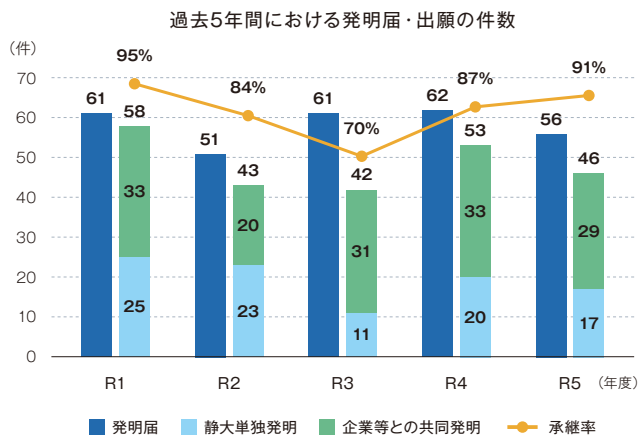


受託研究・共同研究等で増加傾向にあります。また、寄附金では、「静岡大学未来創成基金」の特定基金として設置した「浜松キャンパス100周年記念事業」へ多くのご賛同をいただき、令和4年度は受入額に大幅な増加がありました。

高等教育機関をめぐる環境は常に変化し続けており、社会のニーズも高度化・多様化しています。国から受ける運営費交付金額が年々減少する中で、高水準の教育研究活動を維持し続けるために、産学官連携につなぐ活動や研究者への支援などを戦略的に取り組んでいます。

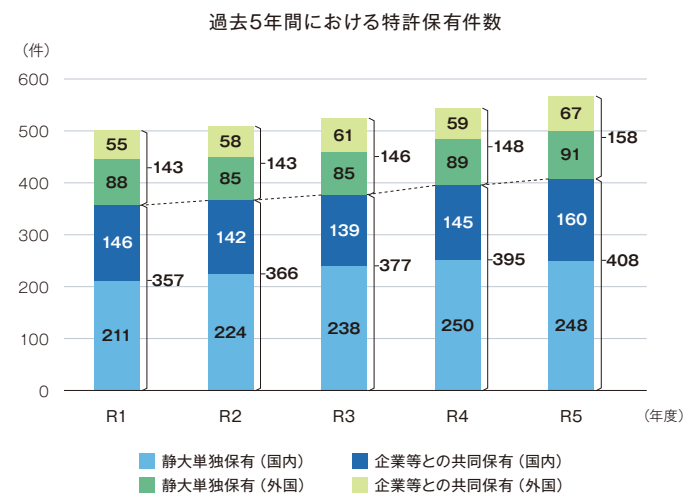
知的財産の状況

知的財産の社会への還元に向けて 一知的財産の保護と利活用を強化―



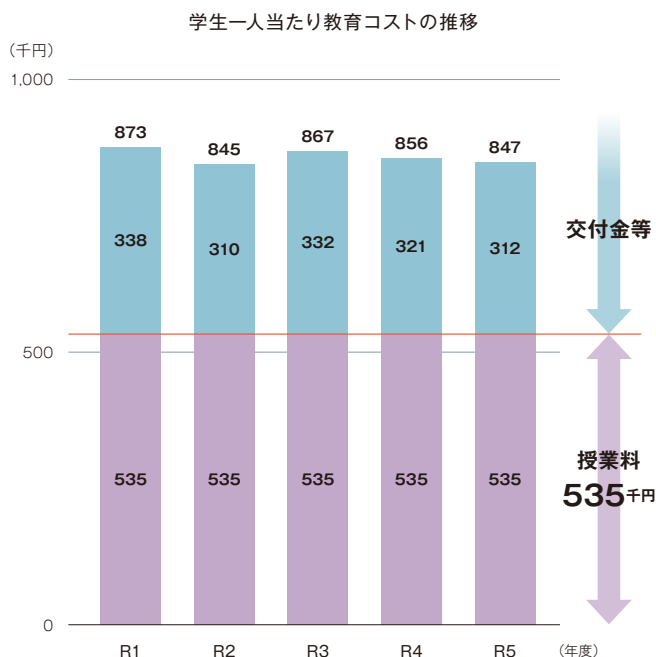
静岡大学では、研究活動をととして年間50～60件の発明等届があり、平均約9割が大学に承継され、年間50件ほどが特許出願されています。部局別では、大学院総合科学技術研究科工学専攻が最も多くなっています。また、特許保有件数は増加傾向にあり、内訳は国内特許7割、外国特許3割となっています。研究成果を外国での事業化・製品化にも活用するため、JST権利化支援制度を利用し、外国特許の権利化を推進しています。現在、これらの特許権のうち約3割を、ベンチャーを含む企業等に実施許諾しており、新規事業や製品化の核として利活用されています。

学内すべての部局の研究分野に発明等の知的財産が潜在するため、継続して知的財産教育に取り組んでいます。教職員が制度の理解を深めることで、大学の財産である知的財産権の保護と利活用を強化し、さらには社会への還元を積極的に進めていきます。



学生支援の状況

未来社会の担い手を育成する 一切れ目のない適切な投資－



教育コスト＝教育関係経費÷学生数

教育関係経費＝教育経費＋教育研究支援経費
 ＋人件費*＋図書の当期増加額の1/2
 ＋特定資産の減価償却費の1/2

*人件費…教員人件費の1/2＋学務系事務職員にかかる人件費

学生1人当たりの授業料は年間約535千円ですが、令和5年度の学生1人当たりの教育コストは約847千円となりました。

教育コストのうち学生の皆様からお預かりする授業料でまかなえない分は、国から交付される運営費交付金を充てています。静岡大学では、取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中でも効率的に教育コストを投じて、人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材の育成とそのために必要な教育研究環境の整備を行っています。

まとめ

持続可能な成長と『更なる価値の創出』へ ー財務・施設整備で大学運営を底支えー

静岡大学の価値創造プロセスの中で、財務・施設分野は、重要な原資である国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金が減少傾向にある状況下でも、大学運営を支え続ける役割を担っています。

財務の面では、中期目標・中期計画で定めた各分野の機能強化の方向性を見すえて、それらの機能を最大限発揮するために、安定的な財政基盤の確立が求められています。

また、施設の面では、教育研究活動等の基盤であることに加えて、キャンパス全体を知と人材の集積拠点として、多様なステークホルダーとの連携により創造活動を展開する「イノベーション・commons(共創拠点)」となることが期待されています。これらを達成するため、学内で運営費交付金等の資源配分を最適化するほか、ス

テークホルダーの皆様からの寄附金や産業界からの資金等の受け入れを進めています。また、適切なリスク管理のもとでの安定的かつ効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進の出資等をととして、財源を多元化しています。

こうして得られた資金を、本学の機能拡張に充てて『更なる価値の創出』を進めるとともに、成果や課題等の情報は、広報活動や統合報告書をととして適切に開示を行うことで、大学の価値を高めていきます。そして、ステークホルダーの皆様にご支持いただけるような魅力ある大学を目指します。

静岡大学 法定公開情報 財務に関する情報

検索

<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai>

